

＜2013・2014年度 関西地域設備投資計画調査＞

2014年度設備投資計画は全産業で前年比+11.9%

－製造業で堅調な動きを見せるも、全国比では弱い水準に－

1. 関西地域における2014年度の設備投資計画は、製造業は増加(+35.3%)に転じ、非製造業も3年連続の増加(+2.2%)となり、全産業では3年連続の増加(+11.9%)となる。
 - (1) 製造業は、高機能性素材や後発医薬品関連の能力増強投資がある化学(+36.5%)、工場新設があるその他製造業(+104.9%)、本社建替および維持更新投資などがある一般機械(+28.8%)を中心に大幅増となり、増加に転じる。
 - (2) 非製造業は、大型商業施設の開発投資が剥落する卸売・小売(▲28.4%)で減少したものの、車両新造および安全対策投資などがある運輸(+18.5%)、オフィス、マンションなどの新規取得が相次ぐ不動産(+27.1%)が牽引し、3年連続の増加となる。
2. 今期の設備投資計画の特徴を見ると、企業業績の回復などを受け、電気機械とともに関西の産業を支えている化学、一般機械を中心に能力増強投資が行われることに加え、幅広い業種で本社建替がみられることなどにより、製造業は大幅増となった。

一方、構成比で7割を占める非製造業においては、市況の回復を受けたオフィス、マンションなどの新規取得が相次ぐ不動産および観光需要を見越した車両新造や安全対策投資が継続する運輸が堅調であるものの、大型商業施設の開発投資が一服する卸売・小売が低調であることを受けて微増となった。こうした状況を受け、全産業での増加率は二桁増となるものの、全国比では弱い水準にとどまっている。
3. 関西は、「医療・医薬」分野の国家戦略特区に指定され、従来より集積のある医薬品を中心に、化学産業の設備投資が今後も堅調に推移すると予想される。また、大型商業施設の開発投資は一巡したものの、今後は足元で増加しているインバウンドなどの観光需要拡大に伴い、ホテルの新設・改装や鉄道・空港などのインフラ投資に加え、飲食などの幅広い観光関連産業における設備投資の増加が期待される。日本有数の観光資源を有する関西においては、観光需要を契機とした今後の発展に期待したい。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2014 年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2013 年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2014 年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2014 年度の府県別動向	…… 10
9. 名目設備投資指数	…… 11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	…… 12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	…… 13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	…… 14

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2013年度の設備投資実績及び2014・2015年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2015年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2014年6月26日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,449社（対象企業数11,827社、回答率54.5%）

（注）関西本社企業の回答企業数 912社（対象企業数1,675社、回答率54.4%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年6月	計画				
2011年7月	計画	計画			
2012年6月	実績	計画	計画		
2013年6月		実績	計画	計画	
2014年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

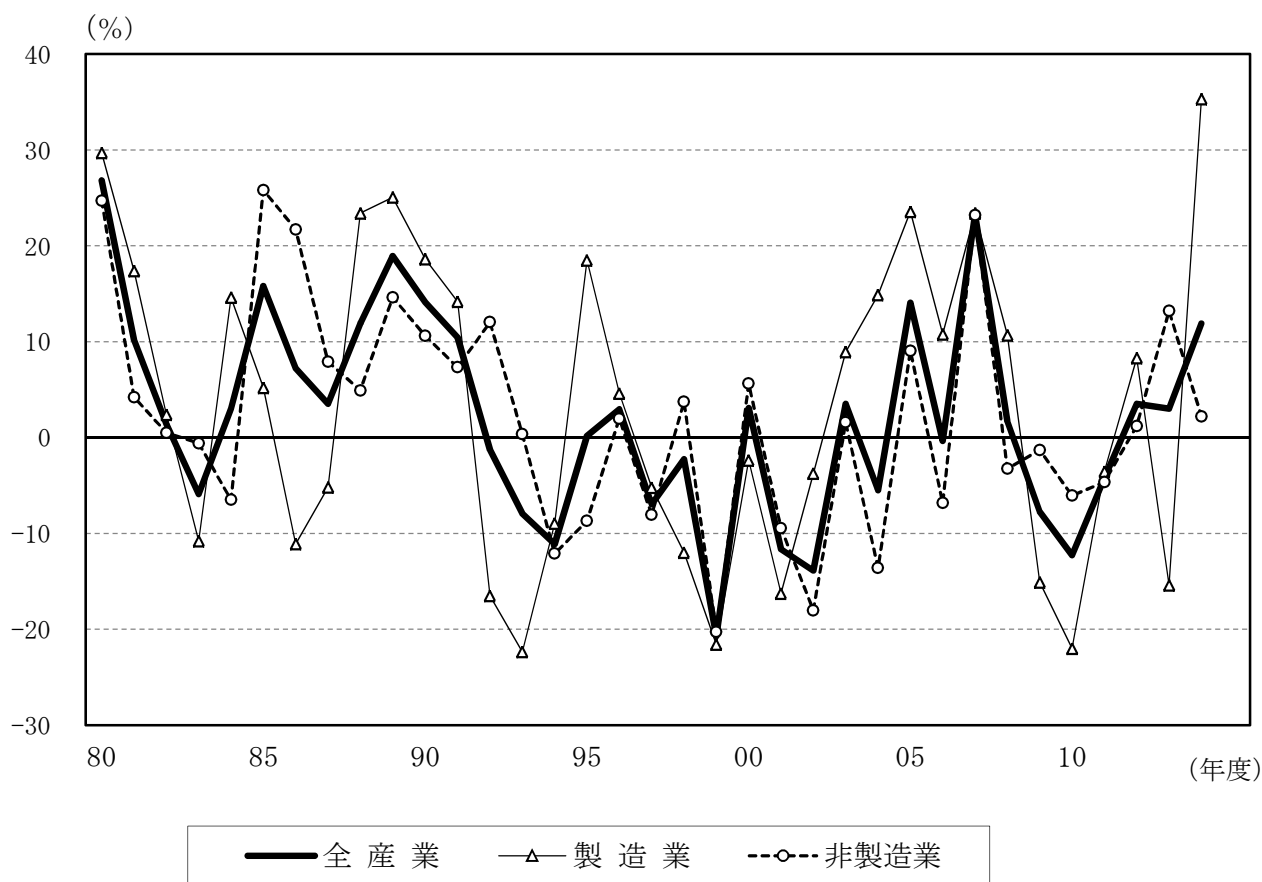
2013・2014年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2013年度実績 (投資件数 1,890 件)			2014年度計画 (投資件数 2,014 件)		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
全産業	11,954	12,309	3.0	12,475	13,955	11.9
(除電力)	(9,692)	(10,270)	(6.0)	(10,451)	(12,015)	(15.0)
製造業	4,270	3,613	▲ 15.4	3,639	4,924	35.3
非製造業	7,684	8,696	13.2	8,837	9,031	2.2
(除電力)	(5,422)	(6,657)	(22.8)	(6,812)	(7,091)	(4.1)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2014年度の設備投資計画

関西地域における2014年度の設備投資計画は、製造業は増加（+35.3%）に転じ、非製造業も3年連続の増加（+2.2%）となり、全産業では3年連続の増加（+11.9%）となる。

製造業は、高機能性素材や後発医薬品関連の能力増強投資がある化学（+36.5%）、工場新設があるその他製造業（+104.9%）、本社建替および維持更新投資などがある一般機械（+28.8%）を中心に大幅増となり、増加に転じる。

非製造業は、大型商業施設の開発投資が剥落する卸売・小売（▲28.4%）で減少したものの、車両新造および安全対策投資などがある運輸（+18.5%）、オフィス、マンションなどの新規取得が相次ぐ不動産（+27.1%）が牽引し、3年連続の増加となる。

[参考1] 2013年度の設備投資実績

2013年度の設備投資は、製造業は減少（▲15.4%）に転じ、非製造業は2年連続での増加（+13.2%）となり、全産業では2年連続の増加（+3.0%）となった。

製造業は、工場や研究開発拠点の新設などがあった精密機械（+50.8%）で大幅増となったものの、大型商業施設の開発投資が剥落したその他製造業（▲50.3%）や車載用二次電池関連の能力増強投資が一服した輸送用機械（▲55.8%）で大幅減となり、減少に転じた。

非製造業は、大型商業施設の開発投資や物流施設新設があった卸売・小売（+58.4%）、新設物件取得および改装工事があった不動産（+40.0%）、リース資産取得のあったリース（+342.7%）で大幅増となり、2年連続の増加となった。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	11.9
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	35.3
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	2.2

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2013年度 実績				2014年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	3.0	3.0	3.0	3.0	11.9	11.9	15.2	15.2	100.0	100.0
製造業	▲ 15.4	▲ 5.5	▲ 2.5	▲ 0.8	35.3	10.3	19.7	6.9	35.3	36.6
食品	▲ 16.6	▲ 0.2	0.9	0.0	35.8	0.6	4.7	0.1	2.0	2.6
繊維	72.6	0.4	1.8	0.0	22.2	0.3	18.0	0.0	1.2	0.3
紙・パルプ	▲ 3.1	▲ 0.0	29.5	0.2	▲ 18.9	▲ 0.1	1.1	0.0	0.4	0.9
化学	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 11.5	▲ 0.6	36.5	3.9	28.1	1.3	13.0	5.0
石油	15.2	0.0	19.1	0.2	85.1	0.1	49.5	0.7	0.2	1.7
窯業・土石	▲ 34.3	▲ 0.2	2.5	0.0	29.0	0.1	24.8	0.2	0.2	0.9
鉄鋼	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 14.2	▲ 0.5	22.7	0.5	27.8	0.9	2.2	3.5
非鉄金属	35.2	0.3	▲ 10.2	▲ 0.1	▲ 10.6	▲ 0.1	12.1	0.1	0.8	1.1
一般機械	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 14.8	▲ 0.6	28.8	1.1	17.2	0.6	4.5	3.5
電気機械	▲ 7.1	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 0.2	15.4	0.2	14.8	0.9	1.6	5.8
精密機械	50.8	0.6	3.2	0.0	19.9	0.3	12.0	0.1	1.7	0.8
輸送用機械	▲ 55.8	▲ 2.2	5.0	0.3	1.8	0.0	20.3	1.5	1.4	7.5
非製造業	13.2	8.5	5.9	3.8	2.2	1.6	12.7	8.2	64.7	63.4
建設	16.1	0.5	18.5	0.3	▲ 13.1	▲ 0.4	29.4	0.6	2.6	2.3
卸売・小売	58.4	3.9	10.9	0.8	▲ 28.4	▲ 3.0	16.8	1.3	6.8	8.0
不動産	40.0	3.0	25.1	1.3	27.1	2.9	36.5	2.5	12.0	8.1
運輸	0.9	0.1	7.5	1.1	18.5	2.6	22.6	3.6	14.6	16.8
電力	▲ 9.8	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 0.7	19.3	1.1	13.9	6.0
ガス	2.7	0.1	1.8	0.0	▲ 3.6	▲ 0.2	9.9	0.2	4.4	2.2
通信・情報	5.2	0.3	0.9	0.2	13.9	0.8	▲ 3.8	▲ 0.7	5.8	15.4
リース	342.7	1.4	12.9	0.3	8.4	0.1	▲ 22.4	▲ 0.7	1.5	2.0
サービス	27.3	0.5	12.7	0.2	0.7	0.0	8.9	0.2	3.1	2.1

3. 2014年度の業種別動向

製造業 (35.3%)

食 品	(35.8%)	工場新設や能力増強投資により、増加に転じる。
織 維	(22.2%)	産業向け能力増強投資により、3年連続の増加となる。
紙・パルプ	(▲ 18.9%)	能力増強投資の剥落により、2年連続の減少となる。
化 学	(36.5%)	高機能性素材や後発医薬品関連の能力増強投資により、増加に転じる。
石 油	(85.1%)	本社建替および能力増強投資などにより、3年連続の増加となる。
窯業・土石	(29.0%)	維持更新投資などにより、4年ぶりに増加に転じる。
鉄 鋼	(22.7%)	維持更新投資や能力増強投資により、増加に転じる。
非鉄金属	(▲ 10.6%)	能力増強投資の剥落により、減少に転じる。
一般機械	(28.8%)	本社建替および維持更新投資により、増加に転じる。
電気機械	(15.4%)	能力増強投資や耐震対策投資により、3年ぶりに増加に転じる。
精密機械	(19.9%)	工場新設や能力増強投資により、3年連続の増加となる。
輸送用機械	(1.8%)	設備新設などがあるも、車載用二次電池関連の能力増強投資の剥落により、微増に留まる。
その他製造業	(104.9%)	工場新設、能力増強投資および維持更新投資により、増加に転じる。

非製造業 (2.2%)

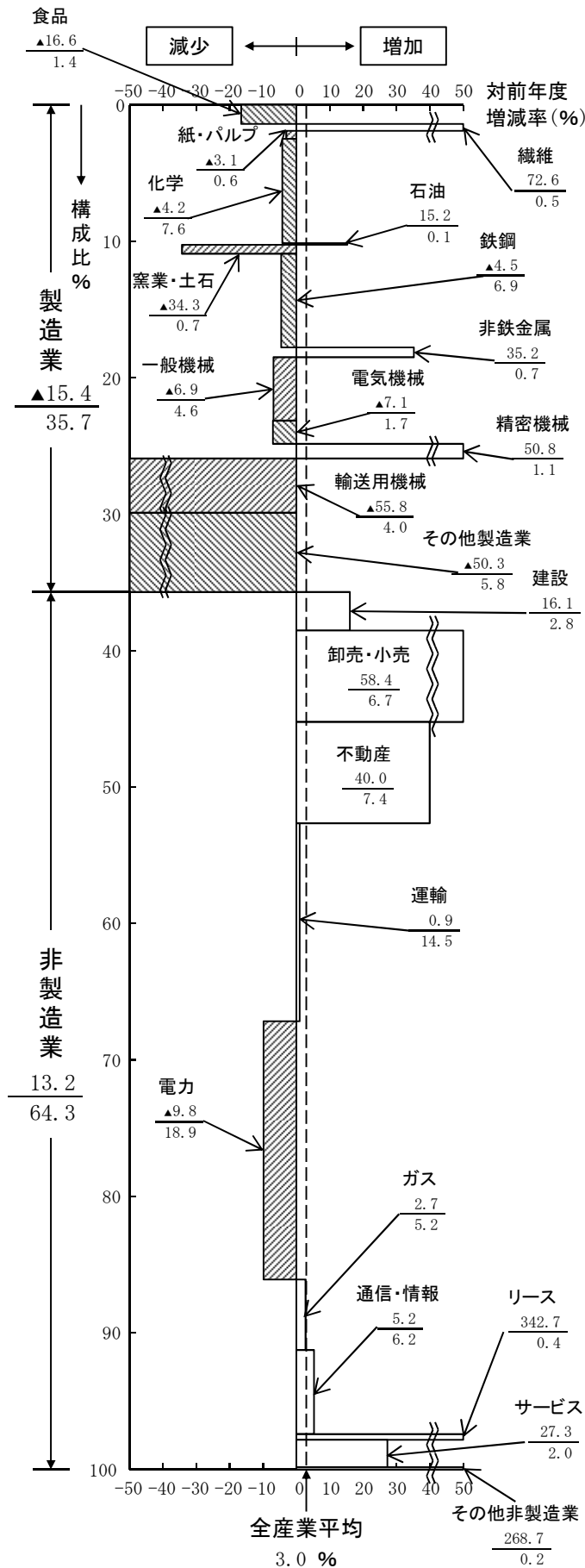
建 設	(▲ 13.1%)	宿泊施設新設投資、再生可能エネルギー関連投資の剥落により、5年ぶりに減少に転じる。
卸売・小売	(▲ 28.4%)	大型商業施設の開発投資剥落により、減少に転じる。
不 動 産	(27.1%)	オフィス、マンションなどの新規取得が相次ぎ、2年連続の増加となる。
運 輸	(18.5%)	車両新造、安全対策投資および船舶新造などにより、3年連続の増加となる。
電 力	(▲ 4.2%)	火力発電所更新投資の一服により、2年連続の減少となる。
ガ ス	(▲ 3.6%)	供給設備投資の剥落により、4年ぶりに減少に転じる。
通信・情報	(13.9%)	中継施設などの能力増強投資により、2年連続の増加となる。
リ ー ス	(8.4%)	資産取得により、2年連続の増加となる。
サ ー ビ ス	(0.7%)	再生可能エネルギー関連投資があるも娯楽施設の投資一服により、微増に留まる。
その他非製造業	(▲ 91.2%)	医療・介護施設の新設投資剥落により、減少に転じる。

(注) () 内の数値は増減率を表す。

4. 業種別動向(2013年度実績)

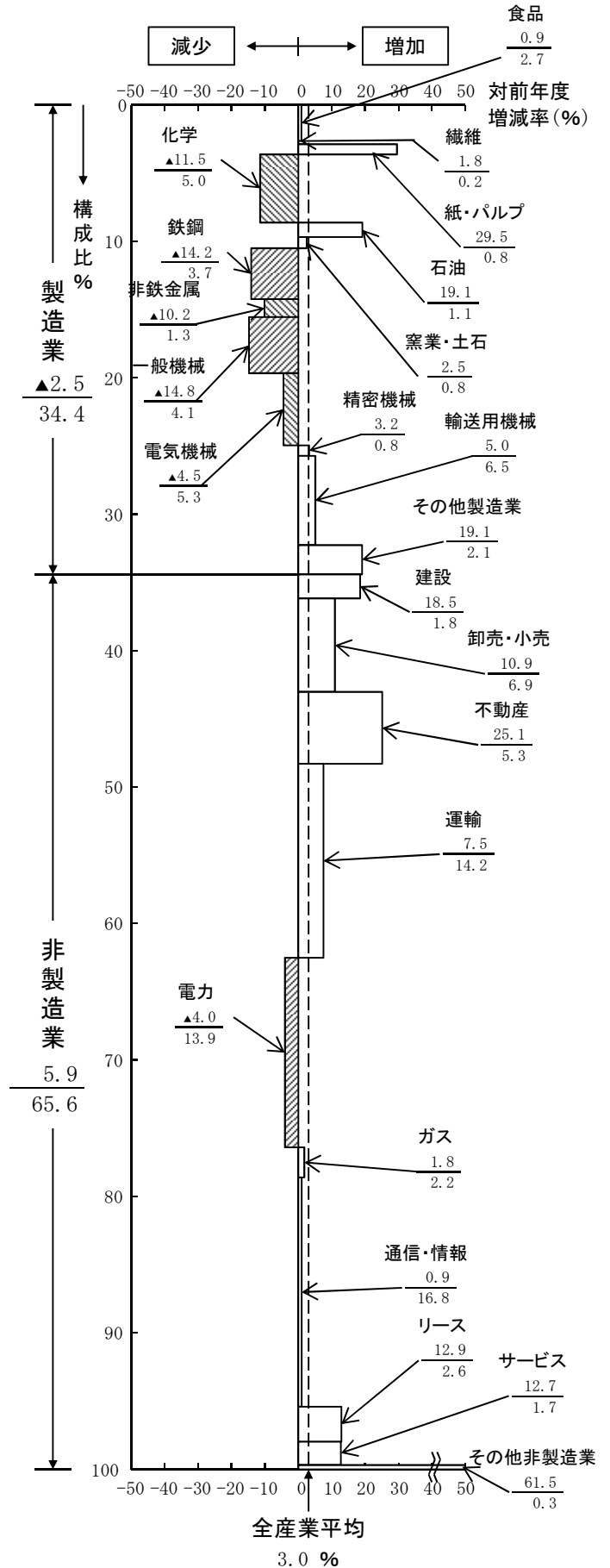
【関西】

数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



【全国】

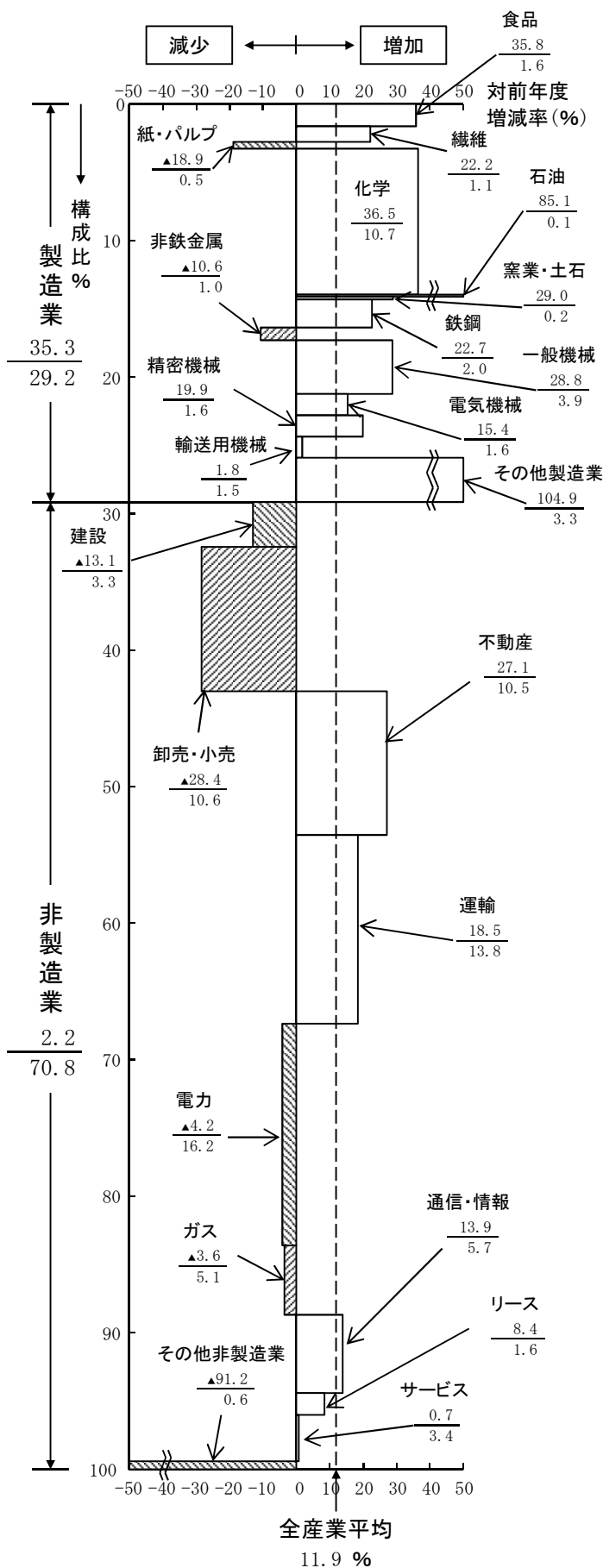
数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



5. 業種別動向(2014年度計画)

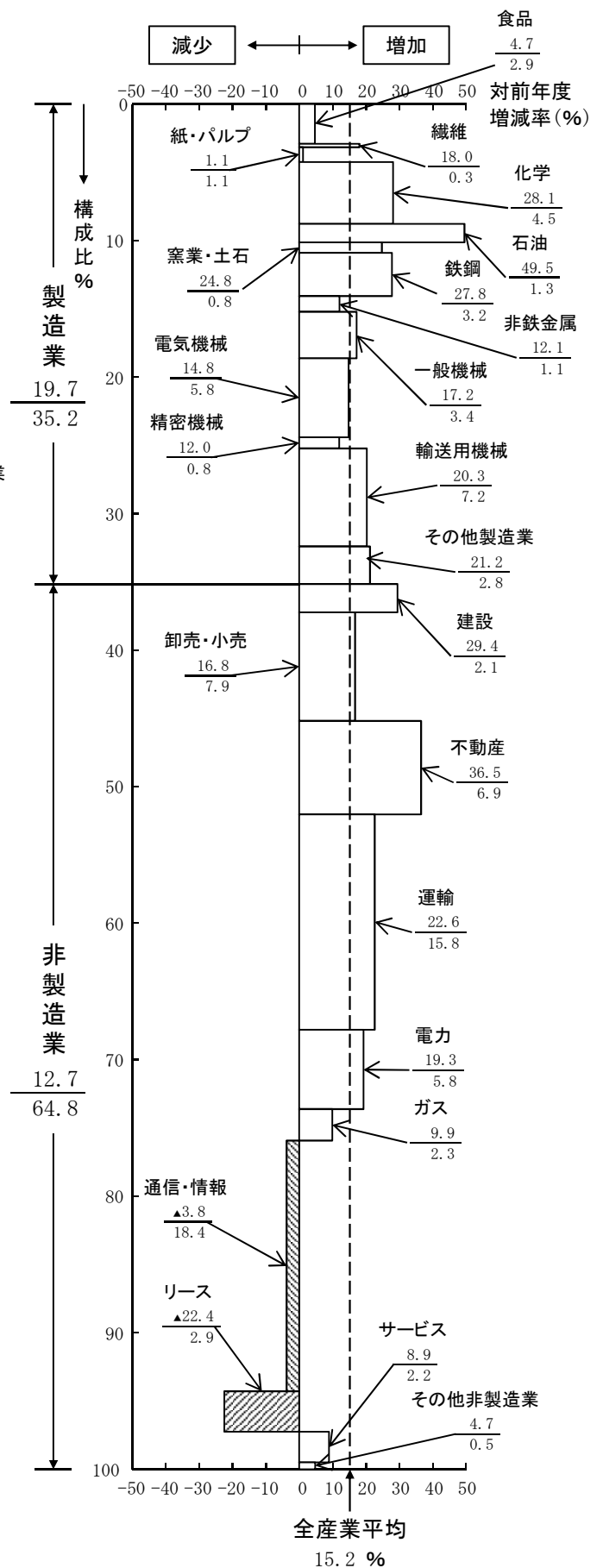
【関西】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度構成比}$



【全国】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2013年度	2014年度	(2014年度)	2013年度	2014年度	(2014年度)	2013年度	2014年度	(2014年度)
北海道	2.9	15.1	4.5	▲ 20.3	23.7	2.6	11.7	12.7	6.0
東北	▲ 0.5	18.8	5.4	5.3	28.5	6.6	▲ 2.1	10.2	4.5
北関東甲信	▲ 9.4	18.9	5.3	1.3	23.2	9.1	▲ 18.7	8.9	2.5
首都圏	2.5	31.6	35.7	3.8	20.1	18.5	2.2	35.1	48.2
北陸	5.3	36.0	4.9	7.8	25.2	4.5	4.0	43.7	5.2
東海	3.8	18.1	14.6	5.5	14.4	24.8	0.8	28.6	7.3
関西	3.0	11.9	14.4	▲ 15.4	35.3	12.1	13.2	2.2	16.1
中国	4.3	27.4	5.9	▲ 6.4	33.7	10.4	23.5	12.6	2.7
四国	3.9	15.0	2.9	▲ 4.9	17.9	5.0	18.7	7.5	1.3
九州	19.6	8.7	5.9	▲ 4.9	26.3	6.4	31.8	▲ 2.4	5.6
全国	3.0	15.2	-	▲ 2.5	19.7	-	5.9	12.7	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2013年度	2014年度	(2014年度)	2013年度	2014年度	(2014年度)	2013年度	2014年度	(2014年度)
滋賀県	▲ 15.3	10.7	6.3	▲ 42.0	26.3	11.2	34.8	▲ 8.3	3.6
京都府	35.2	▲ 1.1	8.2	2.9	10.4	7.9	57.1	▲ 6.2	8.4
大阪府	0.4	25.9	54.5	▲ 23.0	75.6	48.6	8.0	11.4	57.7
兵庫県	1.8	▲ 9.9	22.9	▲ 2.4	5.0	27.6	5.5	▲ 18.4	20.3
奈良県	2.5	7.4	3.3	▲ 41.7	12.9	1.7	23.1	6.2	4.2
和歌山県	20.8	32.2	4.8	▲ 23.8	24.5	3.0	46.4	34.6	5.8
関西	3.0	11.9	100.0	▲ 15.4	35.3	100.0	13.2	2.2	100.0

8. 2014年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 10.7%、製造業 26.3%、非製造業 ▲8.3%]

製造業は、再生可能エネルギー関連投資が剥落する化学で減少するものの、工場新設および能力増強投資がある食品や、マザー工場の新設がある精密機械で増加するため、3年ぶりの増加となる。

非製造業は、商業施設の開発投資がある不動産で増加するものの、物流施設新設投資が剥落する卸売・小売で減少し、3年ぶりの減少となる。

京都府 [全産業 ▲1.1%、製造業 10.4%、非製造業 ▲6.2%]

製造業は、車載用二次電池関連の能力増強投資が剥落する輸送用機械で減少するものの、耐震対策投資がある電気機械で増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、車両新造および更新投資などがある運輸や物流施設新設がある卸売・小売で増加するものの、商業施設などの取得投資が剥落する不動産、宿泊施設の新設投資が剥落する建設で減少し、減少に転じる。

大阪府 [全産業 25.9%、製造業 75.6%、非製造業 11.4%]

製造業は、本社建替や電池および医薬品の能力増強投資がある化学、工場新設があるその他製造業、システム関連投資がある一般機械で増加し、増加に転じる。

非製造業は、大型商業施設の開発投資が剥落する卸売・小売で減少するものの、オフィス、マンションなどの新規取得が相次ぐ不動産、能力増強投資がある電力、ガスで増加し、2年連続の増加となる。

兵庫県 [全産業 ▲9.9%、製造業 5.0%、非製造業 ▲18.4%]

製造業は、再生可能エネルギー関連投資が剥落する繊維で減少するものの、能力増強投資や維持更新投資がある一般機械、維持更新投資がある鉄鋼やその他製造業で増加し、5年ぶりに増加に転じる。

非製造業は、船舶新造や物流施設新設がある運輸で増加するものの、火力発電所更新投資が一服する電力、マンションの新規取得や物流施設新設投資が剥落する不動産で減少し、3年ぶりに減少に転じる。

奈良県 [全産業 7.4%、製造業 12.9%、非製造業 6.2%]

製造業は、能力増強投資が剥落する紙・パルプで減少するものの、維持更新投資や耐震対策投資などのあるその他製造業で増加し、増加に転じる。

非製造業は、商業施設の開発投資が剥落する卸売・小売で減少するものの、中継施設などの能力増強投資がある通信・情報で増加し、3年連続の増加となる。

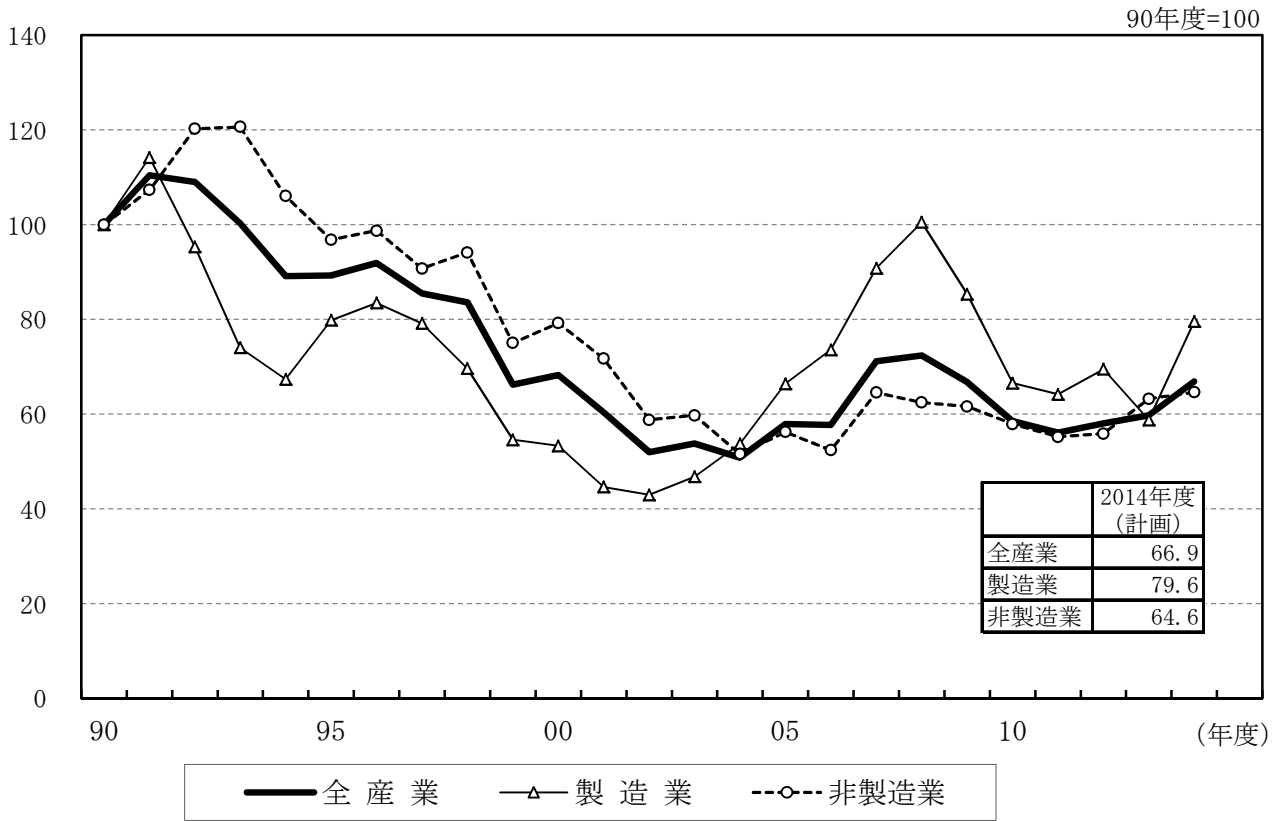
和歌山県 [全産業 32.2%、製造業 24.5%、非製造業 34.6%]

製造業は、維持更新投資がある化学や能力増強投資がある一般機械で増加し、増加に転じる。

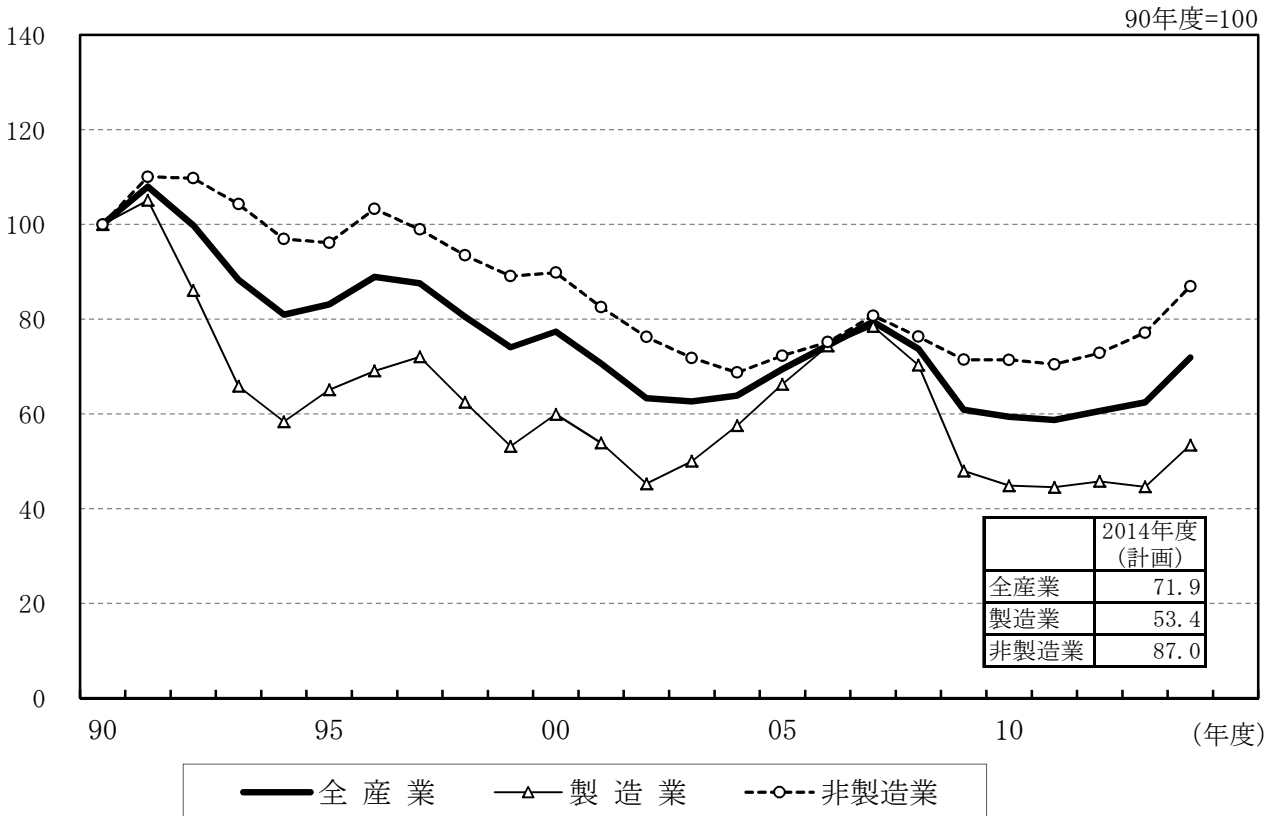
非製造業は、火力発電所更新投資が一服する電力で減少するものの、商業施設の開発投資がある不動産や再生可能エネルギー関連投資があるサービス、中継施設などの能力増強投資がある通信・情報で増加し、3年連続の増加となる。

9. 名目設備投資指数

関西



全国



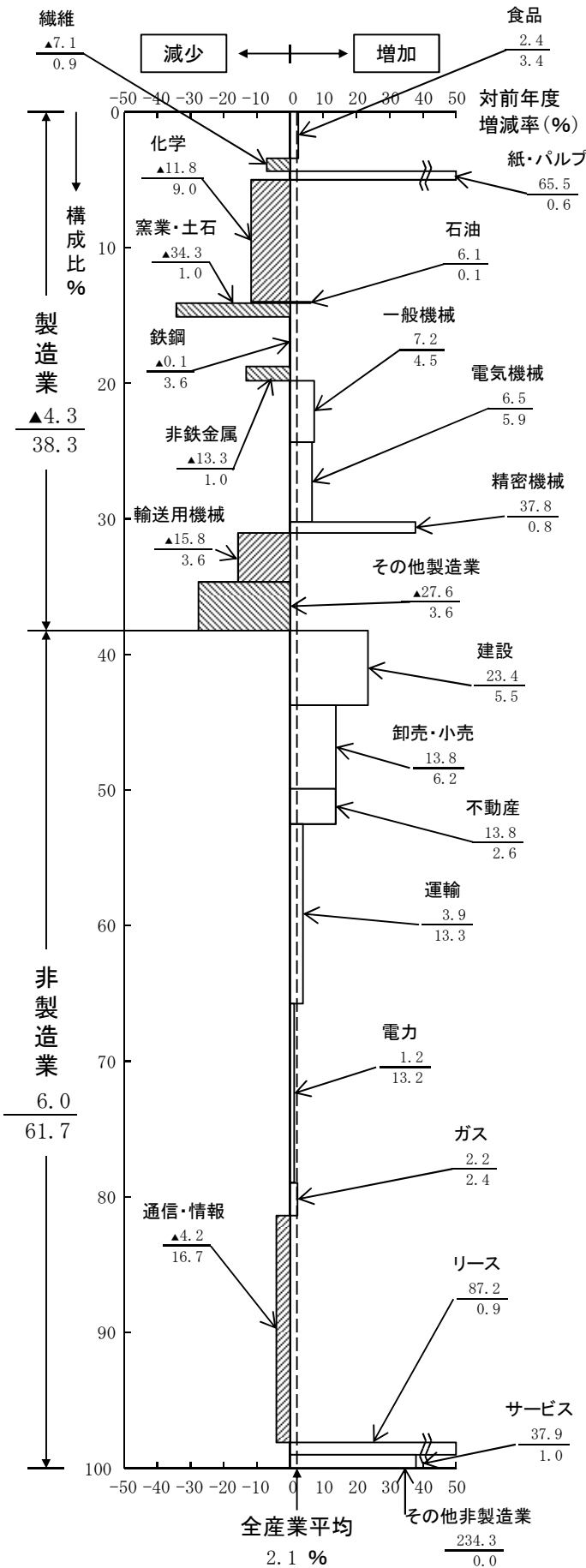
(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

(単位：%)

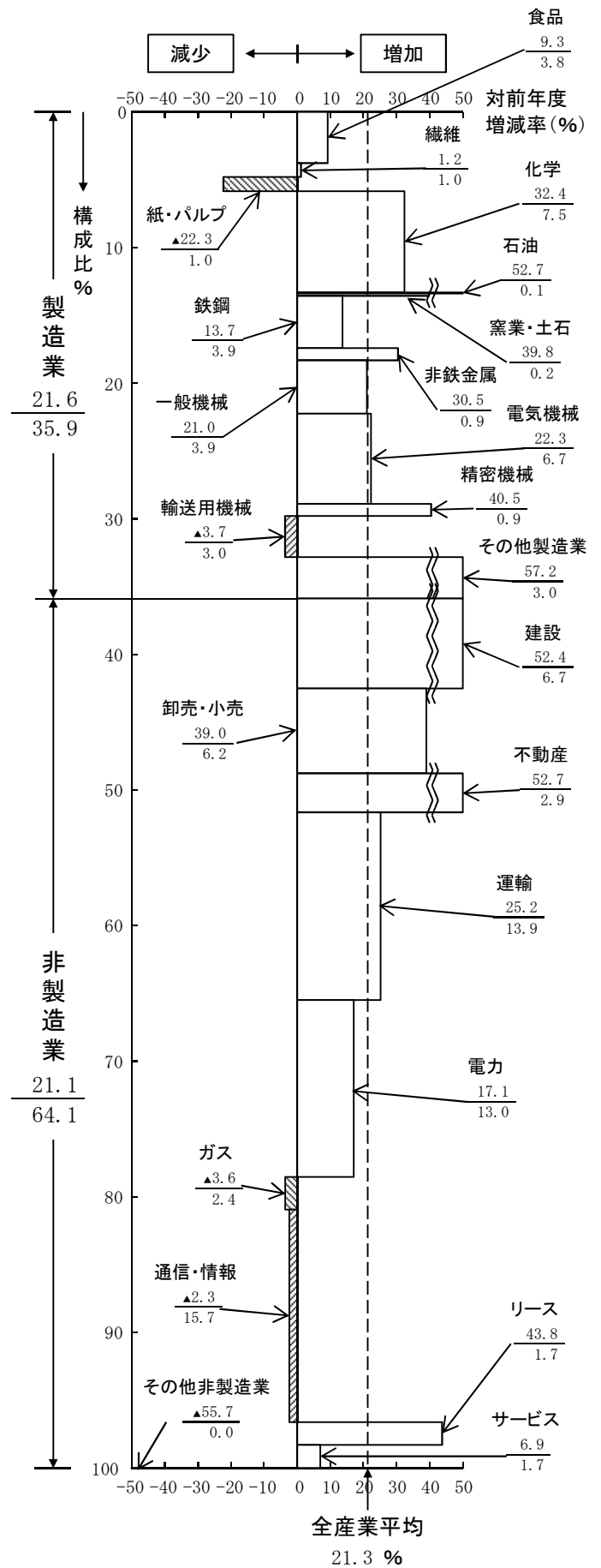
業 種	2013年度 実績				2014年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	2.1	2.1	3.0	3.0	21.3	21.3	15.2	15.2	100.0	100.0
(除電力)	2.2	1.9	4.1	3.6	21.9	19.1	14.9	14.0	87.4	94.0
製造業	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 0.8	21.6	7.8	19.7	6.9	36.0	36.6
食品	2.4	0.1	0.9	0.0	9.3	0.4	4.7	0.1	3.4	2.6
繊維	▲ 7.1	▲ 0.1	1.8	0.0	1.2	0.0	18.0	0.0	0.9	0.3
紙・パルプ	65.5	0.4	29.5	0.2	▲ 22.3	▲ 0.2	1.1	0.0	0.7	0.9
化学	▲ 11.8	▲ 1.1	▲ 11.5	▲ 0.6	32.4	2.4	28.1	1.3	8.1	5.0
石油	6.1	0.0	19.1	0.2	52.7	0.1	49.5	0.7	0.1	1.7
窯業・土石	▲ 34.3	▲ 0.4	2.5	0.0	39.8	0.1	24.8	0.2	0.2	0.9
鉄鋼	▲ 0.1	0.0	▲ 14.2	▲ 0.5	13.7	0.5	27.8	0.9	3.6	3.5
非鉄金属	▲ 13.3	▲ 0.1	▲ 10.2	▲ 0.1	30.5	0.3	12.1	0.1	1.0	1.1
一般機械	7.2	0.3	▲ 14.8	▲ 0.6	21.0	0.8	17.2	0.6	3.9	3.5
電気機械	6.5	0.4	▲ 4.5	▲ 0.2	22.3	1.5	14.8	0.9	6.7	5.8
精密機械	37.8	0.3	3.2	0.0	40.5	0.4	12.0	0.1	1.0	0.8
輸送用機械	▲ 15.8	▲ 0.6	5.0	0.3	▲ 3.7	▲ 0.1	20.3	1.5	2.4	7.5
非製造業	6.0	3.7	5.9	3.8	21.1	13.5	12.7	8.2	64.0	63.4
(除電力)	7.3	3.6	8.5	4.4	22.1	11.3	12.0	7.1	51.5	57.4
建設	23.4	1.3	18.5	0.3	52.4	3.5	29.4	0.6	8.4	2.3
卸売・小売	13.8	0.9	10.9	0.8	39.0	2.4	16.8	1.3	7.2	8.0
不動産	13.8	0.4	25.1	1.3	52.7	1.5	36.5	2.5	3.6	8.1
運輸	3.9	0.5	7.5	1.1	25.2	3.5	22.6	3.6	14.3	16.8
電力	1.2	0.2	▲ 4.0	▲ 0.6	17.1	2.2	19.3	1.1	12.6	6.0
ガス	2.2	0.1	1.8	0.0	▲ 3.6	▲ 0.1	9.9	0.2	1.9	2.2
通信・情報	▲ 4.2	▲ 0.7	0.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.7	12.6	15.4
リース	87.2	0.8	12.9	0.3	43.8	0.7	▲ 22.4	▲ 0.7	2.0	2.0
サービス	37.9	0.4	12.7	0.2	6.9	0.1	8.9	0.2	1.5	2.1

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2013年度実績】 数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



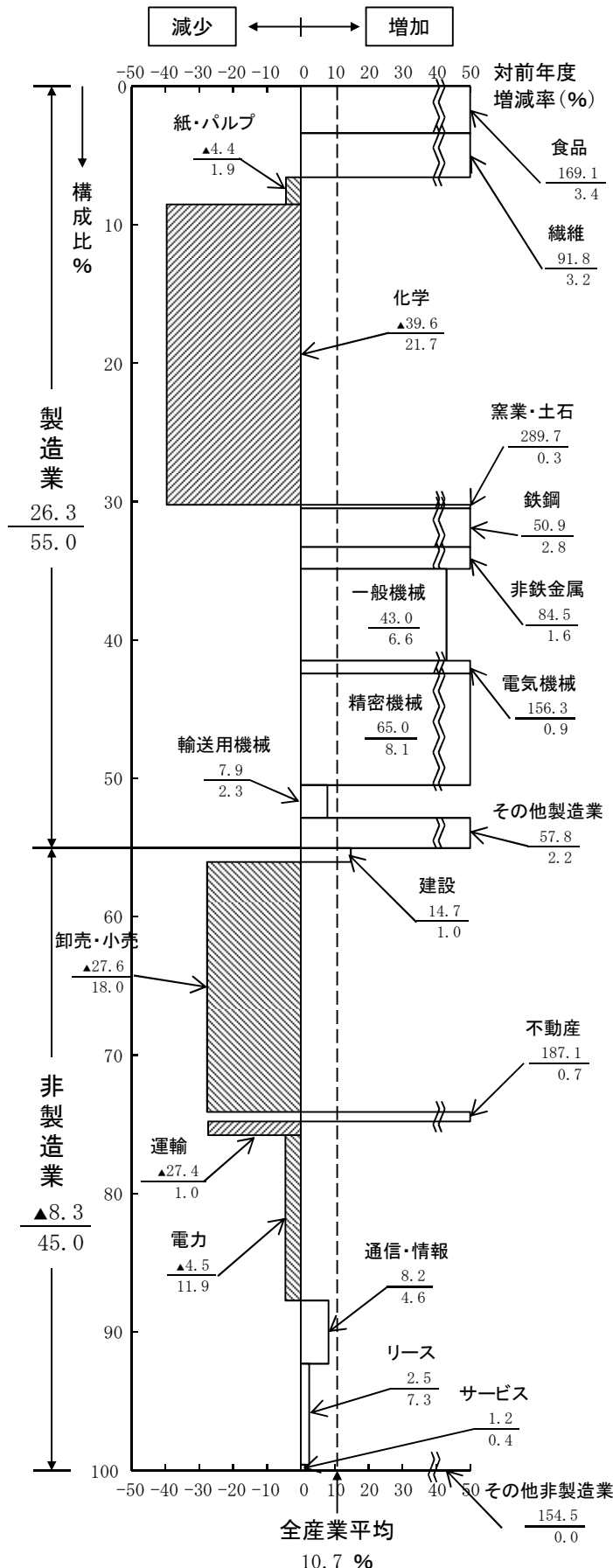
【2014年度計画】 数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



(参考3) 関西2府4県の業種別動向(2014年度計画)

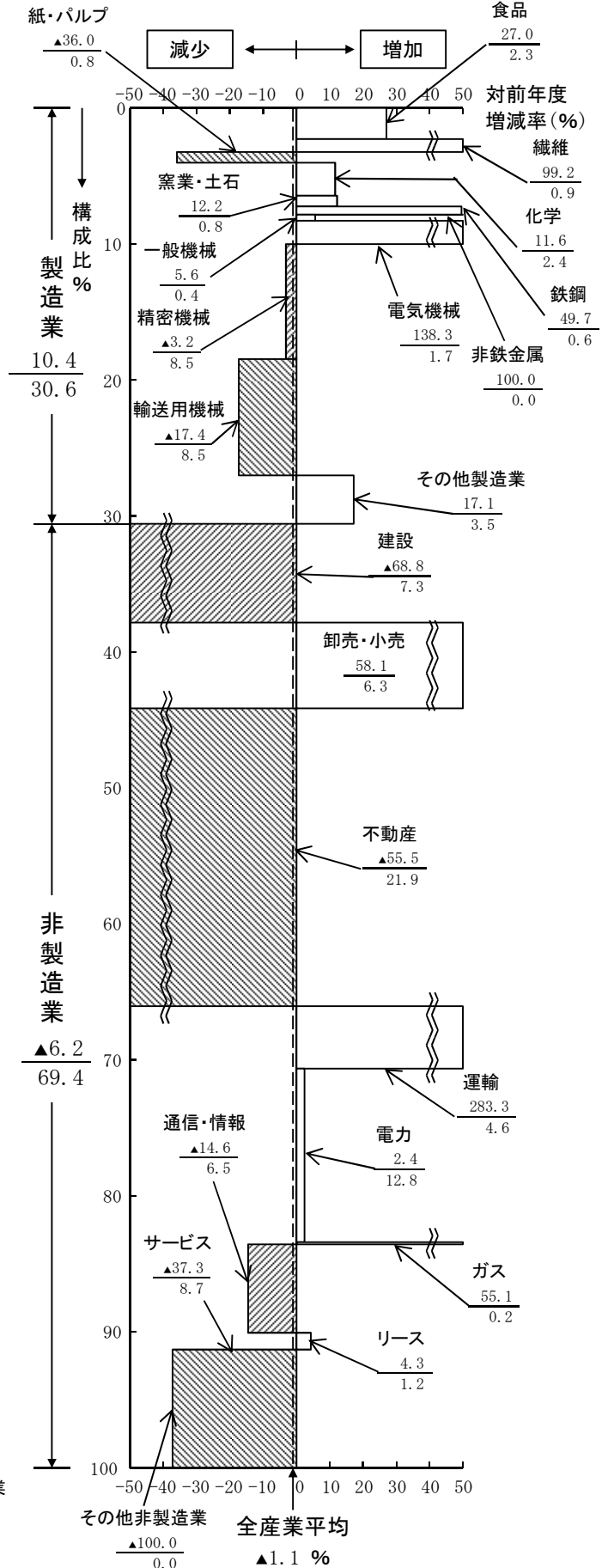
【滋賀】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



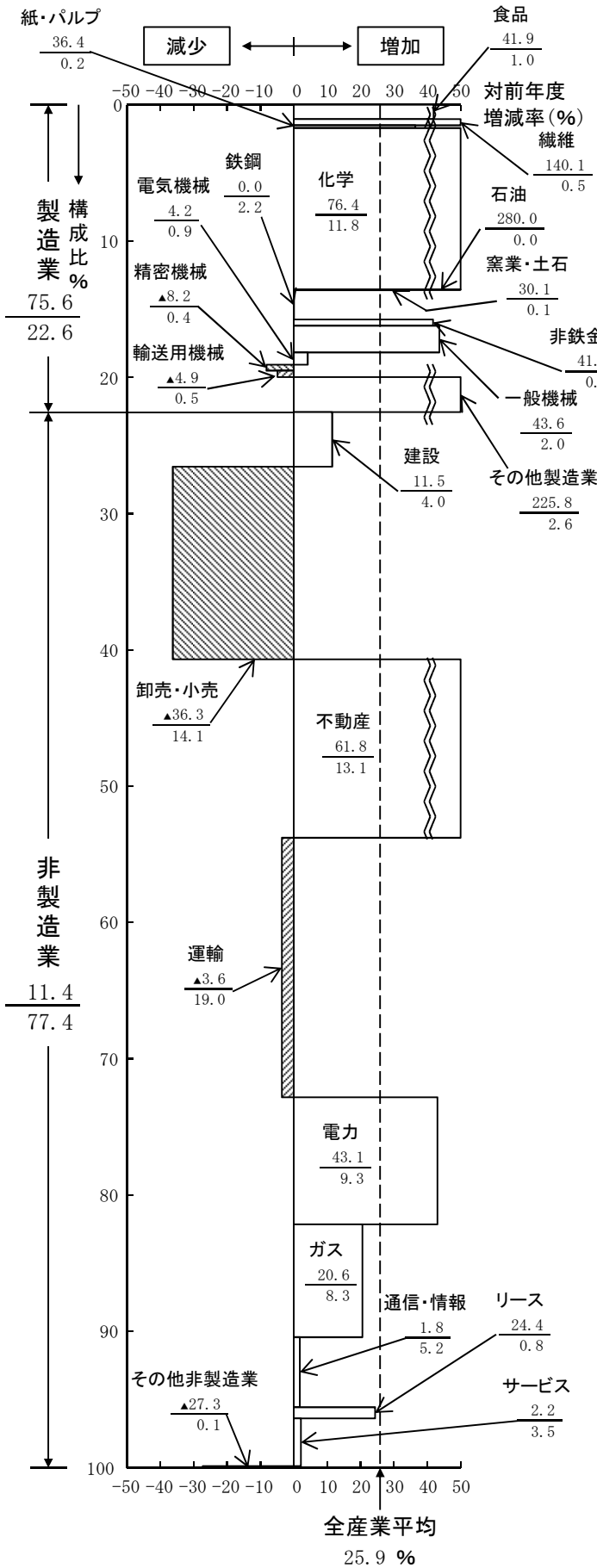
【京都】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



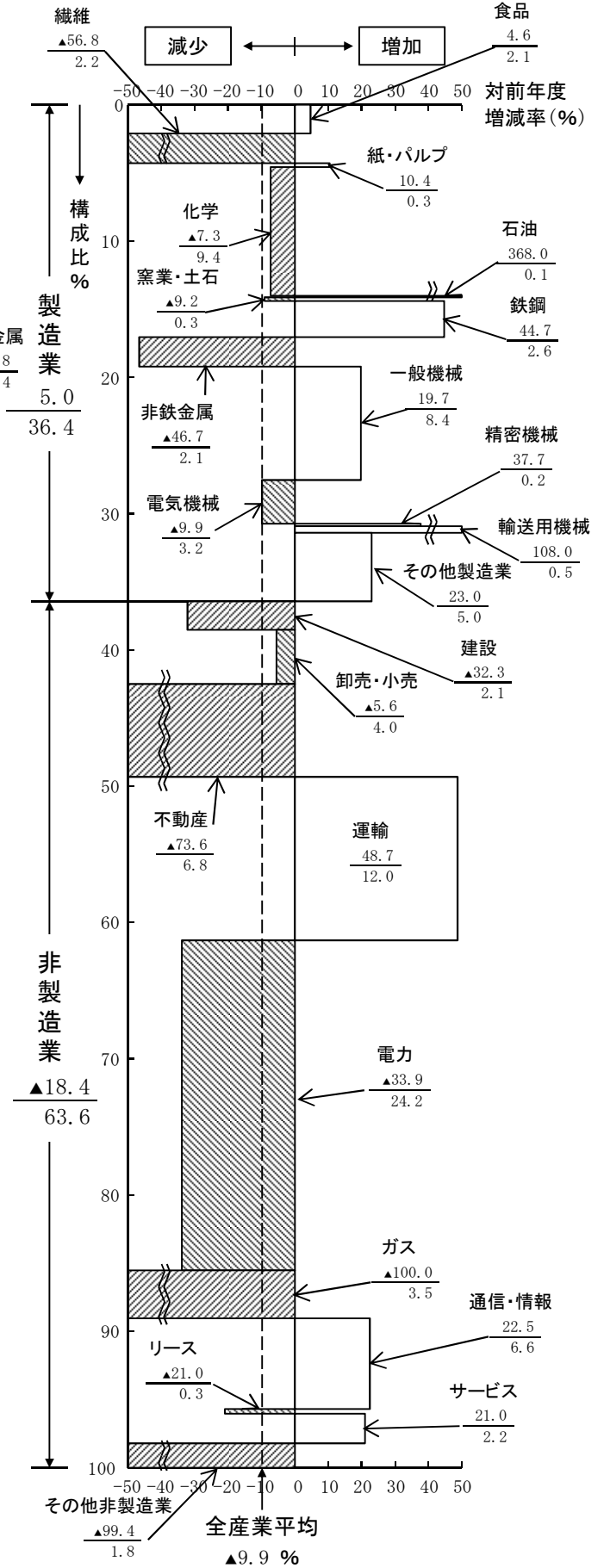
【大阪】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



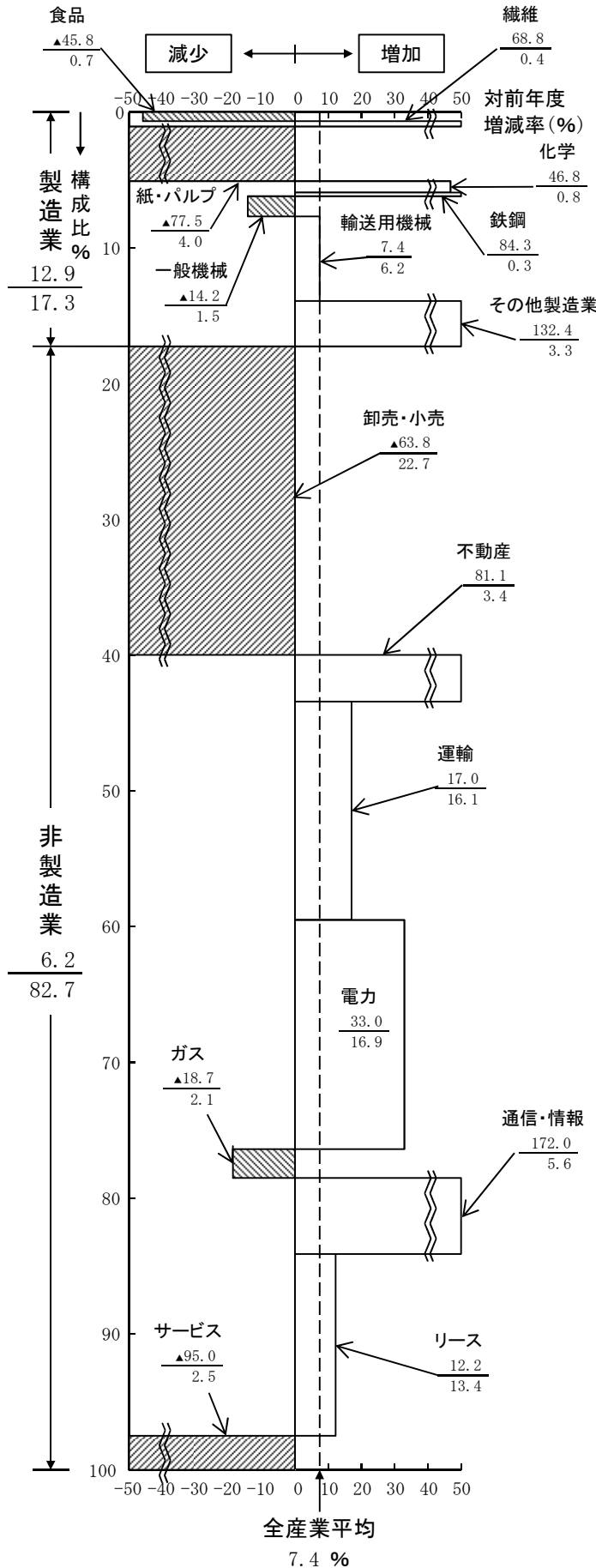
【兵庫】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



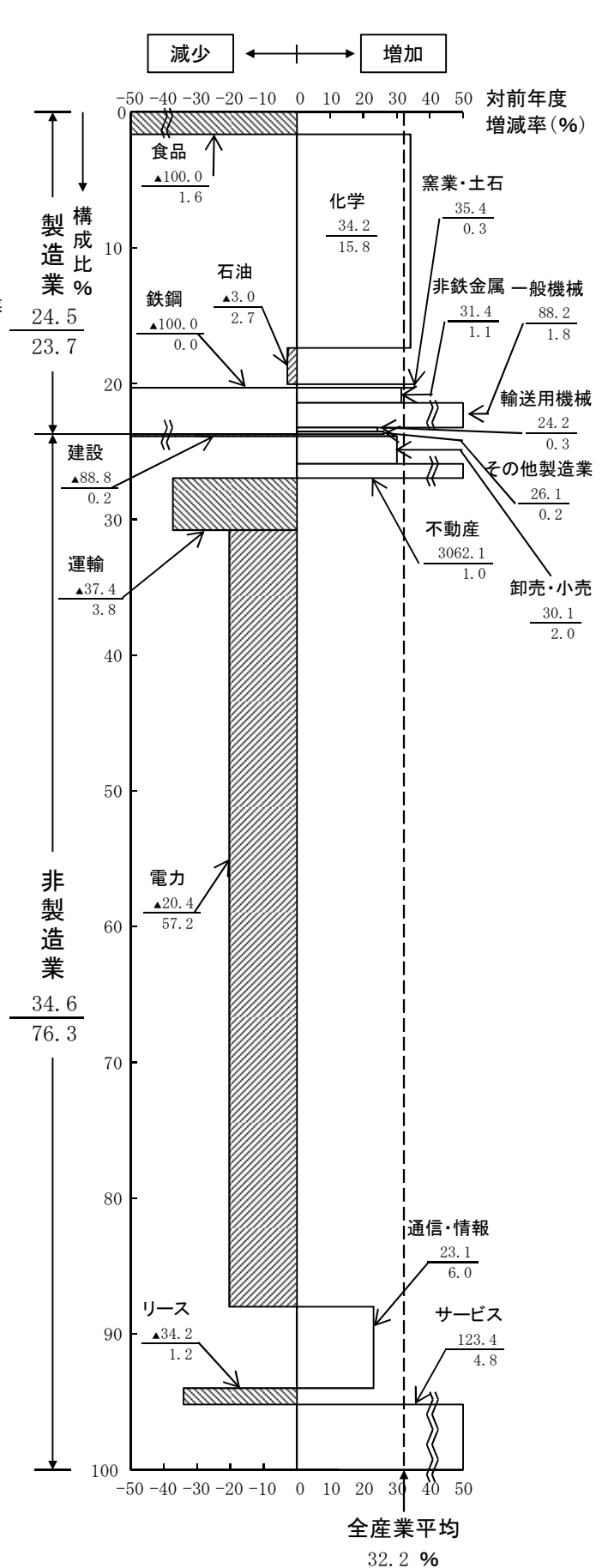
【奈良】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



【和歌山】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

－お問い合わせ先－

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp>